

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月11日
【会社名】	池野通建株式会社
【英訳名】	IKENO TSUKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 和文
【本店の所在の場所】	東京都北区岸町一丁目9番4号
【電話番号】	(03)5993-7221(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 畠中 博通
【最寄りの連絡場所】	東京都北区岸町一丁目9番4号
【電話番号】	(03)5993-7221(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 畠中 博通
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 1,040,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	池野通建株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目29番6号) 池野通建株式会社 埼玉支店 (埼玉県加須市大字南大桑字宮前 3437番地1) 池野通建株式会社 群馬支店 (群馬県前橋市元総社町41)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	8,000,000株（注）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は、1,000株であります。

（注）平成22年5月11日（火）開催の臨時取締役会決議によります。

2【株式募集の方法及び条件】

（1）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	8,000,000株	1,040,000,000	520,000,000
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	8,000,000株	1,040,000,000	520,000,000

（注）1．第三者割当の方法によります。

2．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の総額であります。

（2）【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
130	65	1,000株	平成22年5月27日	-	平成22年5月28日

（注）1．第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2．上記株式の割当予定先から申込のない場合は、当該株式に係る割当は行われません。

3．発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

4．申込方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込をし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

（3）【申込取扱場所】

店名	所在地
池野通建株式会社 経営管理部	東京都北区岸町一丁目9番4号

（4）【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行王子支店	東京都北区王子一丁目16番2号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,040,000,000	-	1,040,000,000

(注) 新規発行に係る発行諸費用は、当届出書開示費用（EDINET）、登記費用及び官報公告費用等がありますが、少額であるため記載しておりません。

(2)【手取金の使途】

項目	金額	支出予定時期
運転資金	約200百万円	平成22年6月～9月
借入金返済	約700百万円	平成22年6月～9月
設備資金	約140百万円	平成22年9月～

具体的な手取金の使途

運転資金

平成22年4月以降に、IRU工事（indefeasible right of use：過疎地域における地デジ難視聴地域の解消と、光ブロードバンド通信基盤の整備を目的に国の財政支援を受けて、地方自治体が推進する情報化事業）の大規模な工事発注が2011年7月のテレビ放送完全デジタル化を目前にピークを迎えることが見込まれており、当社は関東各県における工事を受注すべく、発注先となる主力取引先の東日本電信電話株式会社へ調査・設計協力の支援を通じて営業活動を強化しております。これら工事を受注した際には、当社としても1,000百万円を超える大型工事が予想され、これを施工するには、新たな運転資金を要することが想定されており、手取金の約200百万円を当該事業関連資金（材料費、協力会社の作業員の募集、現地仮設工事事務所の設置費用等）として充当の予定です。この工事は既に調査段階では受注が行われ、本体工事の受注は5月中か6月早晩に受注が見込まれております。

借入金返済

当社は第67期決算期（平成19年9月）において連結で963百万円、単体で998百万円の当期純損失を計上したことから、連結での自己資本比率が16.3%（平成19年9月）、単体で15.9%（平成19年9月）と事業運営の多くを借入金に依存せざるを得ない状況となり、財務体質の改善と安定経営を図るうえでも、借入債務の圧縮は喫緊の課題となっております。このため、平成22年3月期の借入債務約5,204百万円のうち社債460百万円、長期借入390百万円を除いた短期借入金4,354百万円の一部の返済に約700百万円を充当します。本件返済後残高3,654百万円につきましても中期返済計画を立てたうえ、継続的に返済し、債務圧縮に努め、財務体質の改善とともに資金調達コストの削減を行い、経営の安定化を図りたいと考えております。

設備資金

現在運用中の財務を中心としたシステムは、平成15年当時導入し、その後数回にわたるカスタマイズで運用をのいでおりましたが、新会計基準等に対応するには老朽化し過ぎ、さらなるカスタマイズを行うには運用コスト増大の懸念があり、今後の決算等の業務の効率化が課題となっております。

係る状況下、本問題解決に向け割当予定先が運営する財務会計を中心とした見積・契約管理、工事原価管理、外注費管理、購買管理を含む統合業務システム（ERP）の導入を予定しております。

また、この統合システムを導入することにより、運用コストの削減と決算業務の効率化が図れる他、割当予定先である株式会社協和エクシオグループの一員として、早期に連結決算などへの対応が可能になると思われれます。

統合システムの導入に伴う導入費用は、協和エクシオグループ全体が共通に使用できる構成となることからそれを前提に構築が行われており、今回当社が参入することで協和エクシオとの打合せを重ねておりますが、現状では当社の負担費用として統合システム導入資金に約40百万円、ソフトウェアのカスタマイズ費用に約60百万円、運用保守費用として約40百万円が必要であると考えております。よってこの額を充当する予定です。

なお、構築が進むことにより、負担費用には変更もあり得るのでその時は借入金返済に充当いたします。

導入時期については、当社の決算期（9月末）を勘案したうえで平成22年10月導入を目処に割当予定先と検討を進めていきたいと考えております。

尚、の工事受注が行われなない場合はの借入金返済に充当することも考えております。

また、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管する予定です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要	名称	株式会社協和エクシオ	
	本店の所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	
	直近の有価証券報告書等の提出日	<p>有価証券報告書 事業年度第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 平成21年6月23日 関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 第56期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） 平成21年8月7日 関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 第56期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） 平成21年11月13日 関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 第56期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） 平成22年2月12日 関東財務局長に提出</p>	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	割当予定先普通株式76千株を保有しております。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	当社普通株式1,243千株（保有割合11.9%）を保有しております。
	人事関係	割当予定先の社員1名が当社取締役を兼務しております。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術関係	東日本電信電話株式会社が発注する当該工事を受注した後、工事の進捗管理と請求が行われるシステムで、割当予定先の管理運営するサーバを共同利用しております。（通称EDI）	
	取引関係	平成11年7月に業務提携契約を締結しております。	
電気通信設備工事を受注しております。 （平成21年9月期受注実績225百万円）			

c．割当予定先の選定理由

当社と割当予定先である株式会社協和エクシオは平成11年7月に業務提携契約を締結しており、LAN・WAN等の構築、CATV工事、上下水道、電線共同溝（C.C.BOX）等の土木工事、視覚障害者誘導システムなどの事業活動の相互協力やシステムの共同利用など緊密な関係にあります。また、割当予定先である株式会社協和エクシオは当社の普通株式1,243千株（所有割合11.9%）を保有している筆頭株主であります。

株式会社協和エクシオは通信設備・IT設備などの建設及び保守を全国規模で展開し、業界をリードする電気通信工事大手であり、当社が属する通信設備建設業界において企業価値向上を図るため経営統合などによる業界再編の動きが活発になってきている中、他社との競争力を高め当社の経営を安定的なものとするために、すでに業務提携で関係の強い会社との資本の増強による関係強化は最も適した方法と考えられます。本件増資の実施により、割当予定先である株式会社協和エクシオの当社の株式保有割合は50%を超えることになり、資本関係はより一層強固なものとなると同時に新たに株式会社協和エクシオグループの一員としてスタートを切ることとなります。これにより、当社の財務基盤を拡充すること及び株式会社協和エクシオとの関係強化によって、当社の中長期的な発展の可能性が高まることとなり、結果として企業価値の向上へと結びつくこととなります。このことがステークホルダーの皆様の利益に資すると認識しております。

d．割り当てようとする株式の数

割当予定先である株式会社協和エクシオに割り当てる株式の総数は8,000,000株であります。

e．株券等の保有方針

割当予定先からは、株式の保有方針について、当社をグループ会社と位置づけることから中長期保有するとの報告を受けております。

f．払込みに要する資金等の状況

割当予定先である株式会社協和エクシオの直近の有価証券報告書（平成21年6月23日提出）および四半期報告書（平成22年2月12日提出）に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、今回の第三者割当の払込みに要する資金の状況として問題ないと判断しております。

g．割当予定先の実態

割当予定先の株式会社協和エクシオは、当社の筆頭株主であり、東京証券取引所市場第一部に上場している上場会社であり、また会社沿革、取引先等を勘案して、反社会的勢力との関係はないものと判断しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

発行価格（払込金額）は、有価証券報告書（平成21年9月）の一株当たり純資産額133.88円及び当社選定の第三者機関である五十嵐税務事務所が算定した時価純資産方式（貸借対照表項目を全て時価ベースに修正したうえで算出された時価純資産に基づいて株式価値を算出する方法）等に基づく株式価額112円を参考にし、また割当予定先においても第三者機関である朝日ビジネスソリューション株式会社による修正簿価純資産方式（貸借対照表の純資産帳簿価額に対して必要な修正を加えた修正簿価純資産に基づいて算定する方法）、類似会社比準方式（評価対象会社に類似する業種、規模、収益、純資産等類似した会社の複数の比準要素を抽出し、それぞれの比準割合を計算し、これに類似会社の株価を乗じて評価を行う方法）等による算定が行われました。割当先とその第三者機関である朝日ビジネスソリューション株式会社との間で算定額における守秘義務があり、算定額は開示されておりませんが、当社は割当予定先が50%を超える支配株主となることを考慮し当社から提示した130円の額を基に真摯に協議を重ねた結果、割当先はその内容を認め決定いたしました。当社といたしましては、本価格は合理的で会社法第199条3項に定める特に有利な金額に該当しないと判断しており、本件増資の取締役会決議に参加した当社監査役3名全員からも、本第三者割当による新株式の発行の有利発行該当性に関して一株当りの算定価格130円は、有価証券報告書（平成21年9月）の一株当たり純資産額133.88円であり、当社選定の第三者機関が算定した時価純資産方式に基づく価格が112円であることから有利発行には該当せず、また株主への影響等不適法であるとする事実は認められないことから監査役として本件取締役会決議に異議がない旨の見解を受けております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

平成22年4月30日現在の当社の発行株式総数10,440,000株に係る議決権数は9,147個で本件第三者割当増資により発行される新株式8,000,000株に係る議決権数は8,000個となります。現在の当社発行株式総数に対して76.62%、議決権数に対しては87.46%の割合となり、25%以上の希釈化が生じます。結果、割当予定先の所有株式数が50.1%、議決権数が53.9%の支配株主となるものが生じることから、今回の第三者割当による新株式の発行は、「企業内容等の開示に関する内閣府令第2号様式記載上の注意（23-6）」に規定する大規模な第三者割当に該当するものであります。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 20	1,243	13.59%	9,243	53.90%
池野正孝	神奈川県川崎市高津区	888	9.71%	888	5.18%
日立電線株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 14 - 1	753	8.23%	753	4.39%
あいおい損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	544	5.95%	544	3.17%
富美通信興業株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 7 - 12京橋 K - 1ビル	476	5.20%	476	2.78%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	457	5.00%	457	2.67%
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	428	4.68%	428	2.50%
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	428	4.68%	428	2.50%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	294	3.21%	294	1.71%
池野通建従業員持株会	東京都北区岸町 1 - 9 - 4	272	2.97%	272	1.59%
計	-	5,788	63.28%	13,788	80.41%

6【大規模な第三者割当の必要性】

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由

通信設備建設業界を取り巻く市場環境は近年急激に変化しており、当社の主力取引先でありますNTTグループでは、競合他社とのインフラ設備構築の拡充競争からサービス、コンテンツ等ソフト面を中心とした競争に移行しつつあり、企業間の競争はますます激化する見通しであります。さらには、日々進化する情報通信技術と顧客ニーズの多様化と高度化により、信頼のおける高品質なサービスの実現が幅広い事業エリアで求められております。

このような環境下、通信設備建設業界では経営リソースの連携による経営の効率化やそれぞれの事業エリア、個々の得意事業の強みを生かしたシナジー効果を狙い、経営統合などにより企業価値向上を図る業界再編の動きが活発になってきております。

当社にとってこのような厳しい経営環境下、第67期決算期（平成19年9月）連結で963百万円、単体で998百万円の当期純損失を計上以降、全社的な業務改善運動を通じて業務の効率化、コストの削減努力による利益確保に努めると同時に、福祉事業や今後成長が期待される太陽光発電事業を含むエコ分野などの新たな事業分野への積極的なアプローチも展開してまいりました。

しかしながら、世界的な金融危機と経済悪化に起因する企業の設備投資の抑制などの影響による売上の落ち込みと、これに伴う収益の減少から経常ベースの利益は確保しているものの非常に厳しい状況が続いております。このような状況下、利益体質の強化が求められている当社の状況を加味し、経営の安定化と企業価値の向上を図りさらなる成長戦略を推進するために、当社の普通株式1,243千株（所有割合11.9%）を保有している筆頭株主でかつ当社と業務提携をしている割当予定先の株式会社協和エクシオとの資本増強を図り、通信設備建設業界での関係を強固なものとするのが喫緊の課題であります。また、割当予定先の株式会社協和エクシオは、通信設備・IT設備などの建設及び保守を全国規模で展開し、業界をリードする電気通信工事大手であり、当社が属する通信設備建設業界において企業価値向上を図るため経営統合などによる業界再編の動きが活発になってきている中、他社との競争力を高め当社の経営を安定的なものとするためには株式会社協和エクシオとの関係強化が必要であると判断いたしました。本件増資の実施により、割当予定先である株式会社協和エクシオの当社の株式保有割合は50%を超えることにより、資本関係はより一層強固なものとなると同時に当社は新たに株式会社協和エクシオグループの一員としてスタートを切ることとなります。これにより、当社の財務基盤を拡充すること及び株式会社協和エクシオとの関係強化によって、当社の中長期的な発展の可能性が高まることとなり、結果として

企業価値の向上を図ることが可能となります。このことがステークホルダーの皆様の利益に資すると認識しております。

(2) 大規模な第三者割当による既存株主への影響

当社は、昭和48年の増資及び平成7年に行った大型増資においては、当社の経営支援や工事分野で発注をいただいている金融機関、メーカー様が当該増資に応じていただいた主力であり、現在もその支援内容に変更はありません。

さらに、当社は非上場会社であるため一般既存株主の多くは、当社の役員・従業員及び役員OB・従業員OBが株主構成上約75%（平成21年9月末）存在しており、安定株主として、現在も株を持ち続けていただいております。

本件第三者割当増資を実施することにより、既存株主の皆様には全体的に支配株主が出現することで、発言権が弱まることとなりますが、本件第三者割当により必要事業資金を確保することで当社の財務基盤を強化し、シナジー効果の極大化等積極的な事業の展開を推進することとなり、企業価値の向上を図ることができると認識しております。しいては、既存株主の皆様利益保護に繋がるものと考えております。したがって、本件第三者割当増資による当該希釈化の規模は合理的であり、資金調達による長期的な株主価値の向上により回収可能であると判断しております。

(3) 大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

本件第三者割当増資を行うことにより、一株当たりの株式価値が希釈化することとなりますが、割当予定先である株式会社協和エクシオから新たな資金が投入されることにより強固な関係を築くこととなり、従来の業務提携上の工事分野の協調関係がさらに向上致します。さらに当社の財政基盤の安定化がもたらす影響は、現在の工事受注の主力取引先でありますNTTグループを始め、諸官庁、地方自治体、各民間企業からの工事受注、施工能力を高め、また割当予定先である株式会社協和エクシオの持つ全国規模の経営基盤の活用による当社の持つ社会福祉貢献事業（視覚障害者歩行支援事業、監視カメラ運用システム事業等）の受注機会拡大が図れる等のシナジー効果が高まることが想定されます。

これらを勘案いたしますと、当社が属する通信設備建設業界において企業価値向上を図るため経営統合などによる業界再編の動きが活発になってきている中、業界をリードする電気通信工事会社大手で割当予定先である株式会社協和エクシオとの資本関係を強化することは、双方の技術力の保持と効率的な施工体制の構築で、他社との競争力を高め当社の経営を安定的なものにできると認識しております。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第69期事業年度）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日（平成22年5月11日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成22年5月11日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

2 業績の概要

第70期中間会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）における当社の業績概要は以下のとおりであります。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	7,374	流動負債	8,039
固定資産		固定負債	854
有形固定資産	1,881	負債合計	8,894
無形固定資産	47	（純資産の部）	
投資その他の資産	937	株主資本	1,314
		評価・換算差額等	32
固定資産合計	2,867	純資産合計	1,347
資産合計	10,241	負債純資産合計	10,241

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額
完成工事高	9,226
完成工事原価	8,435
販売費及び一般管理費	741
経常利益	27
中間純利益	33

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	7,197	流動負債	7,989
固定資産		固定負債	824
有形固定資産	1,881	負債合計	8,813
無形固定資産	46	（純資産の部）	
投資その他の資産	932	株主資本	1,211
		評価・換算差額等	32
固定資産合計	2,860	純資産合計	1,243
資産合計	10,057	負債純資産合計	10,057

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額
完成工事高	8,917
完成工事原価	8,260
販売費及び一般管理費	633
経常利益	2
中間純利益	23

なお、この中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年8月30日大蔵省令第38号）に基づいて作成したものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の中間監査は終了しておりませんので、中間監査報告書は受領しておりません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第69期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月21日 関東財務局長に提出
---------	----------------	------------------------------	--------------------------

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

池野通建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池野通建株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池野通建株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

池野通建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池野通建株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池野通建株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

池野通建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池野通建株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池野通建株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6．に記載されているとおり、会社は、当事業年度より役員の退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

池野通建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池野通建株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池野通建株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。